

令和 6 年度

第 1 回 瀬戸市水道事業経営審議会

資 料

令和 6 年 8 月 1 日（木）開催

目 次

水道事業の概要	1
第 1 財務の状況	3
第 2 業務の状況	7
水道事業の現状分析	17
第 1 経営戦略の事後検証	19
第 2 水道料金調査	29
適正な水道料金について	33

水 道 事 業 概 要

令和6年8月

都市整備部水道課

第 1 財務の状況

■令和5年度瀬戸市水道事業決算資料(経営状況)

(単位：万円(税抜値)、%)

	令和4年度		令和5年度			対前年度 増減額
	損 益 額	構成比	損 益 額	構成比	前年度比	
① 営業収益 計	180,982	69.9	215,538	84.6	119.1	34,556
給水収益	174,527	67.5	208,489	81.8	119.5	33,963
※(減免前)	210,329	—	208,489	—	99.1	△ 1,840
受託工事収益	73	0.0	145	0.1	199.3	72
その他の営業収益	6,383	2.5	6,905	2.7	108.2	521
② 営業費用 計	223,132	97.4	229,627	99.3	102.9	6,495
原水及び浄水費	93,781	41.0	91,060	39.4	97.1	△ 2,721
配水及び給水費	22,178	9.7	28,086	12.2	126.6	5,908
受託工事費	880	0.4	905	0.4	102.9	26
業 務 費	12,529	5.5	13,060	5.7	104.2	532
総 係 費	7,481	3.3	7,306	3.2	97.7	△ 175
減価償却費	83,071	36.3	85,133	36.8	102.5	2,062
資産減耗費	3,213	1.4	4,077	1.8	126.9	864
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	—	0
③ 営業利益(①-②)	△ 42,150	—	△ 14,089	—	33.4	28,061
④ 営業外収益 計	77,773	30.1	38,627	15.2	49.7	△ 39,146
受取利息	63	0.0	50	0.0	80.3	△ 12
長期前受金戻入	37,223	14.4	37,878	14.9	101.8	655
雑 収 益	858	0.2	699	0.2	81.4	△ 160
他会計補助金	39,629	15.3	0	0.0	—	純減
⑤ 営業外費用 計	5,857	2.6	1,309	0.6	22.3	△ 4,548
支払利息	1,568	0.7	1,164	0.5	74.2	△ 404
雑 支 出	4,288	1.9	145	0.1	3.4	△ 4,143
⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	29,767	—	23,230	—	78.0	△ 6,537
⑦ 特別利益 計	0	0.0	661	0.3	—	純増
⑧ 特別損失 計	0	0.0	234	0.1	—	純増
⑨ 純利益 (⑥+⑦-⑧)	29,767	—	23,657	—	79.5	△ 6,110
⑩ 長期前受金戻入 による利益	37,223	—	37,878	—	101.8	655
⑪ 純利益(旧) (⑨-⑩)	△ 7,456	—	△ 14,221	—	190.7	△ 6,765

※(減免前)については、令和4年度4期、5期、6期分の基本料金等減免を実施する前の額

第 2 業務の状況

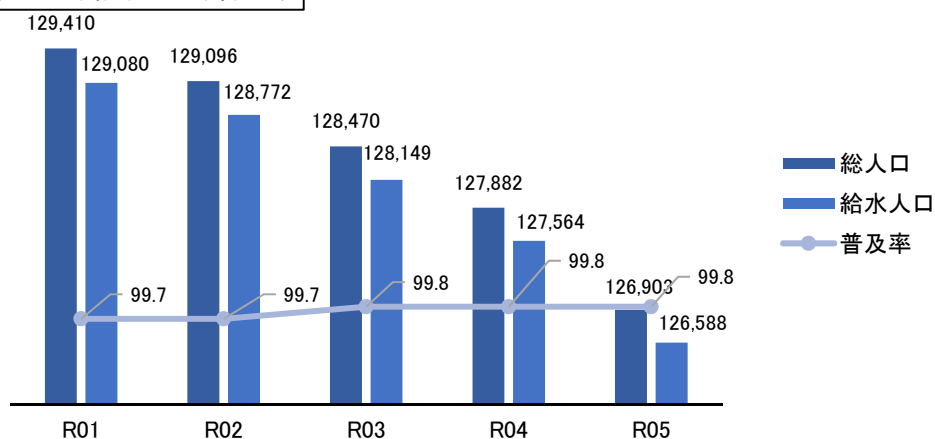
1 水道の普及状況

総人口は、直近5年で2,507人、給水人口は2,492人の減少となっている。
普及率は99.8%と前年度と同水準を保っている。

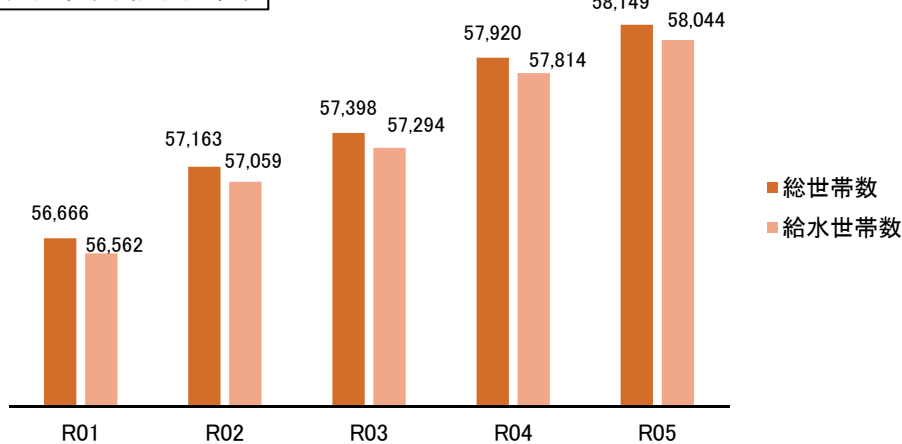
一方、総世帯数と給水世帯数は、1,483世帯、1,482世帯が増加しており、
「人口減少局面での世帯数増加」という全国と同様の状況となっている。

項 目	R01	R02	R03	R04	R05
総人口 (人)	129,410	129,096	128,470	127,882	126,903
給水人口 (人)	129,080	128,772	128,149	127,564	126,588
普及率 (%)	99.7	99.7	99.8	99.8	99.8
総世帯数 (世帯)	56,666	57,163	57,398	57,920	58,149
給水世帯数 (世帯)	56,562	57,059	57,294	57,814	58,044

総人口、給水人口、普及率



総世帯数、給水世帯数



2 給水の状況

(1) 給水量の状況

給水量は、前年比14.6万m³の減少となった。直近5年で見ても令和2年度のコロナ禍における増加の後、令和元年度以前の給水量には戻っていない。

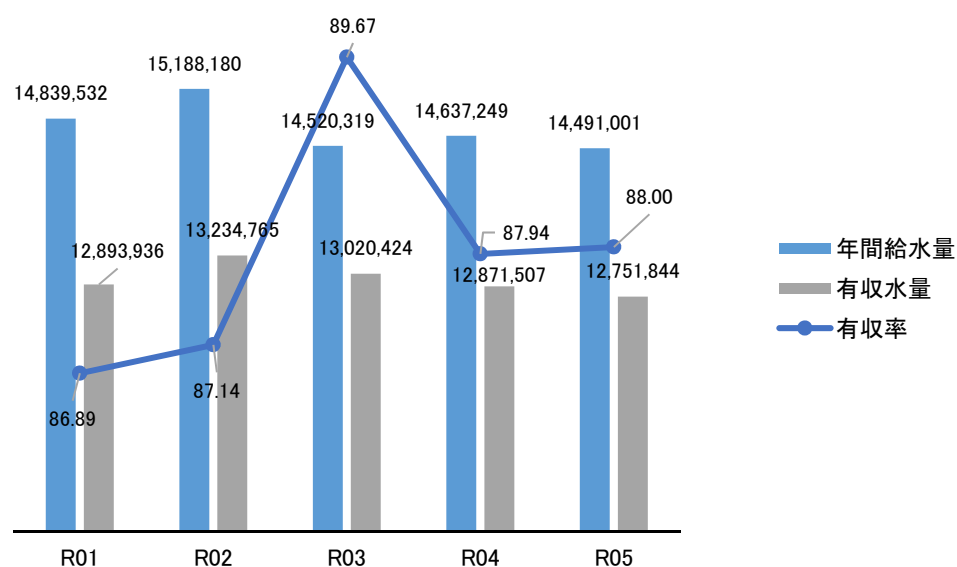
料金収入の対象となる水量の有収水量は、1,275万m³となり、前年比12万m³の減少となった。

有収率は、工事に使用する水量が減少したことから、88.00%と前年比0.06ポイント増となった。

$$\text{有収率 (\%)} = \text{有収水量} \div \text{年間給水量} \times 100$$

項 目	R01	R02	R03	R04	R05
年間給水量 (m ³)	14,839,532	15,188,180	14,520,319	14,637,249	14,491,001
有効 水量	有収水量 (m ³)	12,893,936	13,234,765	13,020,424	12,871,507
	無収水量 (m ³)	1,158,867	1,140,552	673,230	774,586
	計 (m ³)	14,052,803	14,375,317	13,693,654	13,646,093
無効水量 (m ³)	786,729	812,863	826,665	991,156	993,363
有効率 (%)	94.70	94.65	94.31	93.23	93.14
有収率 (%)	86.89	87.14	89.67	87.94	88.00

年間給水量、有収水量、有収率



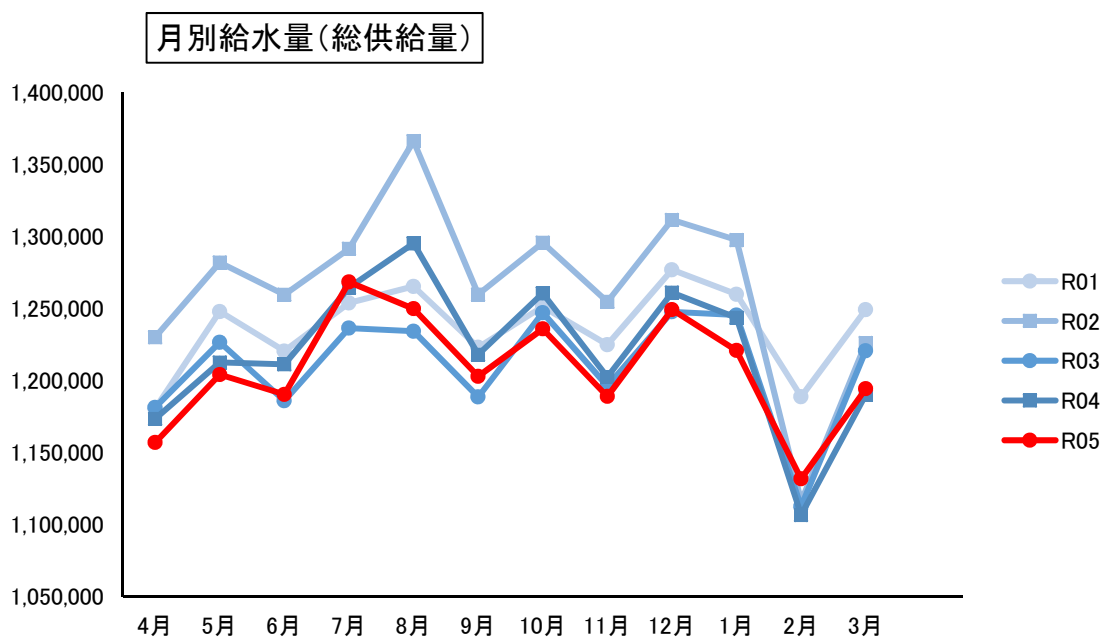
(2) 月別給水量

① 総供給量

月別給水量は、月毎の傾向は直近5年で見ても、ほぼ変わらない状況で推移している。

(単位: m³)

月	R01	R02	R03	R04	R05
4月	1,180,385	1,229,887	1,181,142	1,173,253	1,156,761
5月	1,247,678	1,281,721	1,226,364	1,212,353	1,203,890
6月	1,220,216	1,259,416	1,185,736	1,211,090	1,190,135
7月	1,253,666	1,291,264	1,236,164	1,264,333	1,268,144
8月	1,265,126	1,365,927	1,234,008	1,294,980	1,249,621
9月	1,222,869	1,259,573	1,188,411	1,217,807	1,202,721
10月	1,251,081	1,295,485	1,246,894	1,260,340	1,235,646
11月	1,224,687	1,254,513	1,195,949	1,202,289	1,188,780
12月	1,276,639	1,311,301	1,247,490	1,260,847	1,249,021
1月	1,259,678	1,297,317	1,245,255	1,243,405	1,220,657
2月	1,188,569	1,115,913	1,112,420	1,106,527	1,131,543
3月	1,248,938	1,225,863	1,220,486	1,190,025	1,194,082
合 計	14,839,532	15,188,180	14,520,319	14,637,249	14,491,001



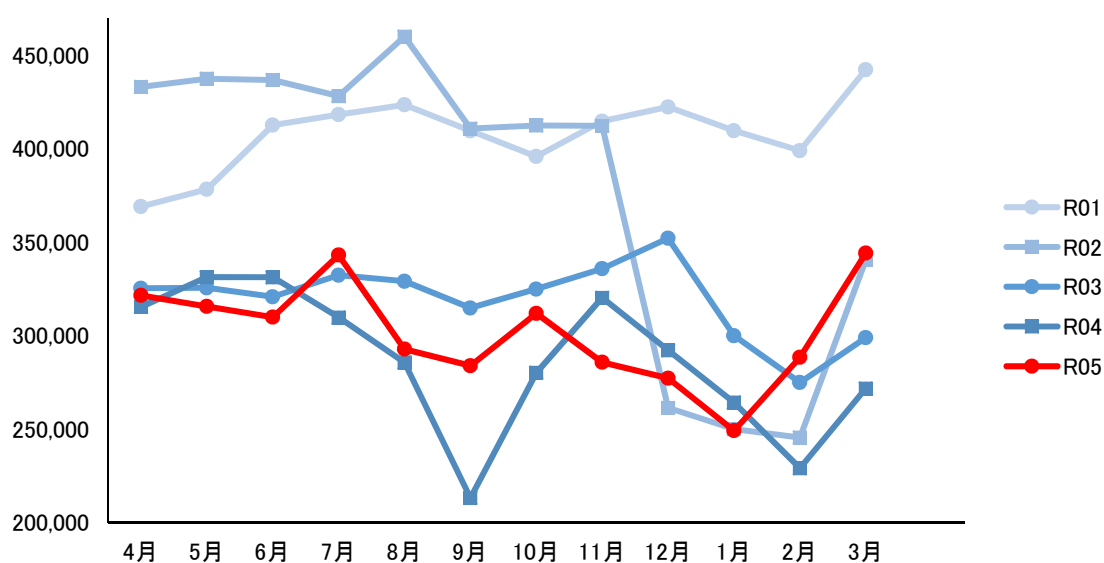
② 自己水源

自己水源による月別給水量は、蛇ヶ洞浄水場付近でのメガソーラー開発に伴う濁水流入により、浄水機能が低下した令和4年度に比べ、少量ではあるものの増加した。

(単位:m³)

月	R01	R02	R03	R04	R05
4月	369,090	433,137	325,329	315,372	321,519
5月	378,339	437,532	325,593	331,302	315,609
6月	412,688	436,822	320,798	331,254	309,877
7月	418,317	428,234	332,369	309,745	343,117
8月	423,546	460,069	329,101	285,622	292,718
9月	409,641	410,843	314,807	213,070	283,849
10月	395,882	412,514	324,891	280,131	311,900
11月	414,756	412,292	335,807	320,272	285,694
12月	422,412	261,327	352,092	292,184	277,180
1月	409,706	249,972	299,982	264,190	249,112
2月	399,025	245,440	274,905	229,037	288,361
3月	442,347	340,634	298,896	271,694	344,139
合 計	4,895,749	4,528,816	3,834,570	3,443,873	3,623,075

月別給水量(自己水源)

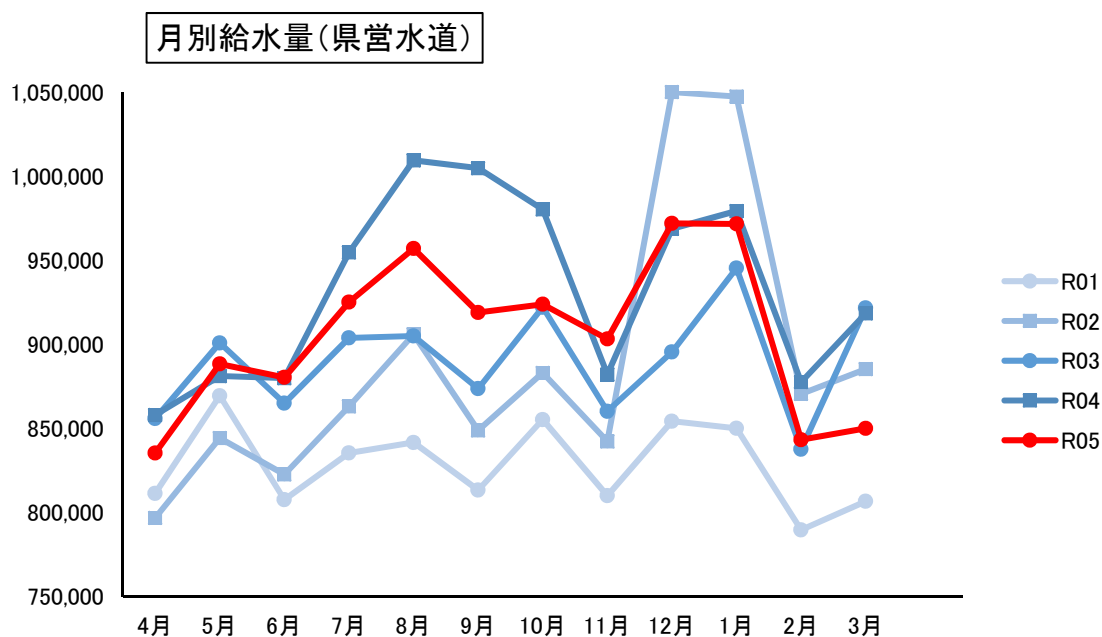


③ 県営水道

県営水道による月別給水量の合計は、令和4年度のメガソーラー開発に伴う濁水流入により、自己水源の給水活動を一時的に停止した影響が解消されたため、令和5年度は令和3年度と同等の数値となった。

(単位: m³)

月	R01	R02	R03	R04	R05
4月	811,295	796,750	855,813	857,881	835,242
5月	869,339	844,189	900,771	881,051	888,281
6月	807,528	822,594	864,938	879,836	880,258
7月	835,349	863,030	903,795	954,588	925,027
8月	841,580	905,858	904,907	1,009,358	956,903
9月	813,228	848,730	873,604	1,004,737	918,872
10月	855,199	882,971	922,003	980,209	923,746
11月	809,931	842,221	860,142	882,017	903,086
12月	854,227	1,049,974	895,398	968,663	971,841
1月	849,972	1,047,345	945,273	979,215	971,545
2月	789,544	870,473	837,515	877,490	843,182
3月	806,591	885,229	921,590	918,331	849,943
合 計	9,943,783	10,659,364	10,685,749	11,193,376	10,867,926



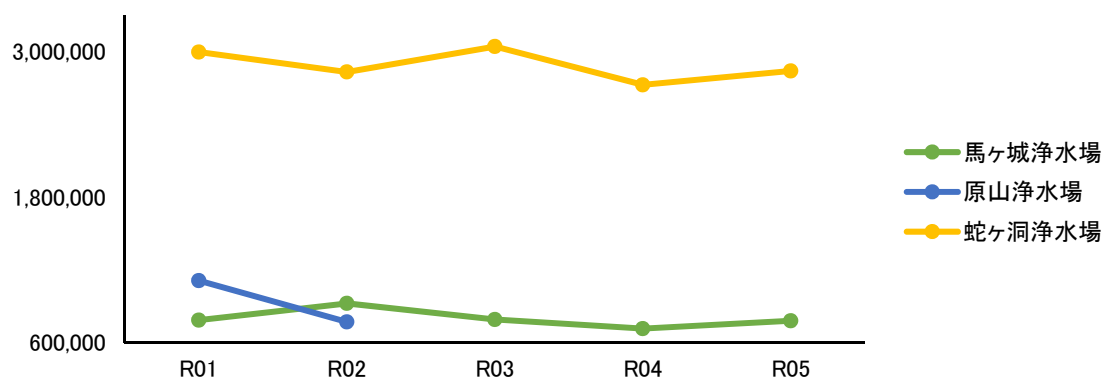
(3) 施設別年間給水量

自己水源のうち、蛇ヶ洞浄水場について、同場付近でのメガソーラー開発に伴う濁水流入により、浄水機能が低下した令和4年度に比べ、令和5年度は少量ではあるものの増加した。

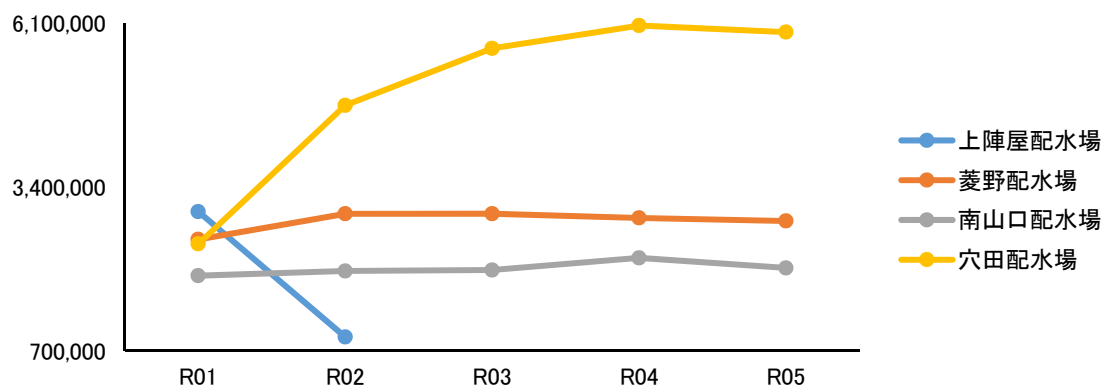
(単位: m³)

項 目		R01	R02	R03	R04	R05
自己水源	馬ヶ城浄水場	786,770	924,962	792,203	717,228	781,949
	原山浄水場	1,111,961	771,523	0	0	0
	蛇ヶ洞浄水場	2,997,018	2,832,331	3,042,367	2,726,645	2,841,126
	小 計	4,895,749	4,528,816	3,834,570	3,443,873	3,623,075
県営水道	上陣屋配水場	2,997,335	929,703	0	0	0
	菱野配水場	2,539,529	2,962,190	2,962,251	2,893,119	2,842,661
	南山口配水場	1,940,863	2,018,195	2,034,350	2,234,784	2,068,497
	穴田配水場	2,466,056	4,749,276	5,689,148	6,065,473	5,956,768
	小 計	9,943,783	10,659,364	10,685,749	11,193,376	10,867,926
合 計		14,839,532	15,188,180	14,520,319	14,637,249	14,491,001

自己水源 施設別年間給水量



県営水道 施設別年間給水量



(4) 給水量の分析

令和5年度は「平均給水量」、「有効水量」、「有収水量」において、「1日当り m^3 」、「1人1日当りL」のいずれも令和4年度より低い水準となっている。

直近5年度において最大の給水量であった令和2年度は、「最大給水量」、「平均給水量」、「有効水量」、「有収水量」の全項目も最大の数値であったが、令和2年度が新型コロナウイルス感染症対策としての緊急事態宣言などによる給水量増加が理由として考えられる。

また、施設能力については、令和2年12月の原山浄水場休止により、令和3年度以降減少している。

項 目		R01	R02	R03	R04	R05
1日 当り m^3	計画最大給水量	63,500	63,500	63,500	63,500	63,500
	施設能力	52,100	48,400	48,700	48,700	48,700
	最大給水量	45,039	45,934	42,842	45,361	43,601
	平均給水量	40,545	41,611	39,782	40,102	39,593
	有効水量	38,396	39,384	37,517	37,387	36,879
	有収水量	35,229	36,260	35,672	35,264	34,841
1人 1日 当り L	計画最大給水量	445	445	445	445	445
	施設能力	404	405	380	382	385
	最大給水量	349	357	334	356	344
	平均給水量	314	323	310	314	313
	有効水量	297	306	293	293	291
	有収水量	273	282	278	276	275

(5) 施設の利用状況

直近5年度とも概ね同程度の数値で推移している。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \text{負荷率} \times \text{最大稼働率} \times 100$$

項 目	R01	R02	R03	R04	R05
施設利用率 (%)	77.8	86.0	81.7	82.3	81.3
負荷率 (%)	90.0	90.6	92.9	88.4	90.8
最大稼働率 (%)	86.4	94.9	88.0	93.1	89.5

(6) 用途別給水基数

用途別給水基数のうち大部分を占める家庭用は直近5年度において増加し続けている。

(単位:基)

項 目	R01	R02	R03	R04	R05
家庭用	53,138	53,334	53,670	53,604	54,064
営業用	3,833	3,794	3,811	3,818	3,805
湯屋営業用	5	5	4	4	4
臨時用	941	951	966	1,134	992
私設共用	26	22	23	21	20
合 計	57,943	58,106	58,474	58,581	58,885

(7) 用途別年間有収水量

用途別年間有収水量のうち、家庭用は前年度から12.6万 m^3 (約1.2ポイント)減少しているが、営業用は14.4万 m^3 (約0.6ポイント)増加している。

(単位: m^3)

項 目	R01	R02	R03	R04	R05
家庭用	10,445,112	10,942,981	10,799,818	10,580,423	10,453,955
営業用	2,400,060	2,240,030	2,164,920	2,233,508	2,247,888
湯屋営業用	8,137	8,584	7,800	7,328	6,750
臨時用	36,549	39,419	44,390	47,171	40,443
私設共用	4,078	3,751	3,496	3,077	2,808
合 計	12,893,936	13,234,765	13,020,424	12,871,507	12,751,844

(8) 用途別年間給水収益

令和5年度は、営業用で前年度から約390万円の増額となったものの、家庭用の収益が減少(約2,100万円)となり、合計は約1,840万円減少している。

(単位:円(税抜))

項 目	R01	R02	R03	R04(※)	R05
家庭用	1,520,472,665	1,602,825,504	1,576,284,781	1,537,083,469	1,516,091,515
営業用	584,314,430	542,367,478	523,210,176	542,720,705	546,615,817
湯屋営業用	658,738	693,540	629,810	593,320	546,520
臨時用	19,805,753	20,256,358	22,022,556	22,554,941	21,263,309
私設共用	522,562	470,520	421,400	377,562	373,615
合 計	2,125,774,148	2,166,613,400	2,122,568,723	2,103,329,997	2,084,890,775

(※) 令和4年度は3期分を基本料金とメーター使用料の減免を実施(金額は減免分を含む)

水 道 事 業 の 現 状 分 析

第 1 経営戦略の事後検証

■経営戦略の事後検証（令和５年度決算）

経営戦略において、毎年度の決算数値に基づき、「経営目標」の達成状況を確認することとしています。

また、経営目標の実現に向けた「モニタリング指標」の状況も併せて確認し、必要に応じて計画の見直しを行います。

「経営目標」と「モニタリング指標」を確認する際、瀬戸市水道事業単体の数値だけでなく、運営環境が類似する団体（*）との比較分析も併せて行います。

経営目標	
利益水準（円）	管路更新率（％）

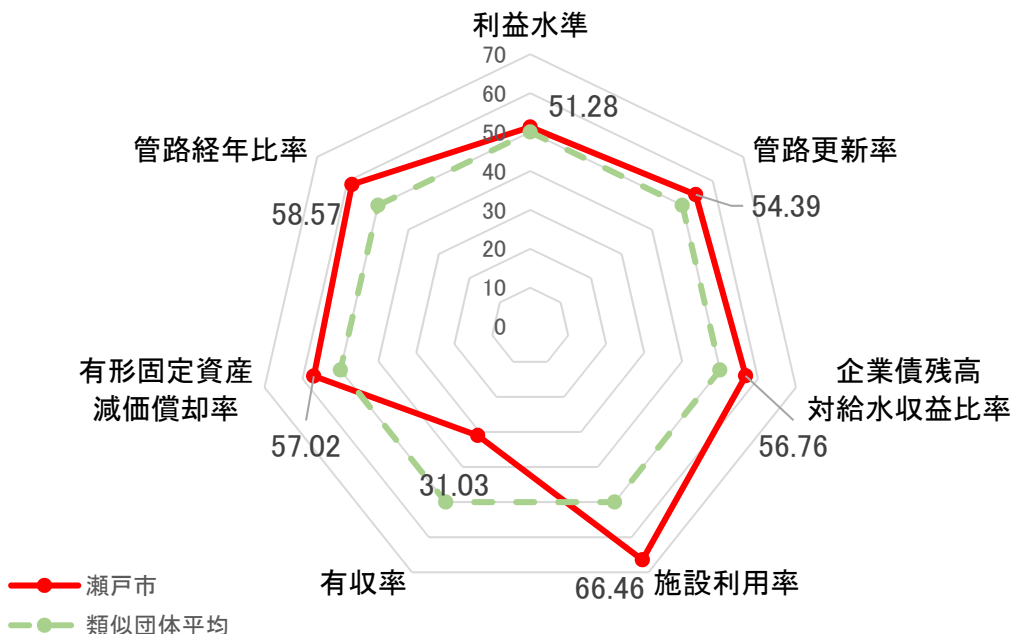
モニタリング指標	
企業債残高対給水収益比率（％）	有形固定資産減価償却率（％）
施設利用率（％）	管路経年化率（％）
有収率（％）	

（*）平成 27 年度地方公営企業年鑑（総務省）より、下記条件にて抽出

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| ① 現在給水人口 | 10 万人～20 万人 |
| ② 受水割合 | 40％～80％ |
| ③ 対象都道府県 | 埼玉、千葉、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良 |
| ④ 供用開始 | 平成元年以前 |
| ⑤ 導送配水管延長 | 450m～1,400m |
| ⑥ 浄水場設置数 | 2 箇所～7 箇所 |
| ⑦ 配水池設置数 | 10 箇所～50 箇所 |

【瀬戸市水道事業の現状】

「経営目標」と「モニタリング指標」全 7 項目をもとに運営環境が類似する団体における偏差値を算定しました。（他団体との比較は令和 4 年度の数値を使用）

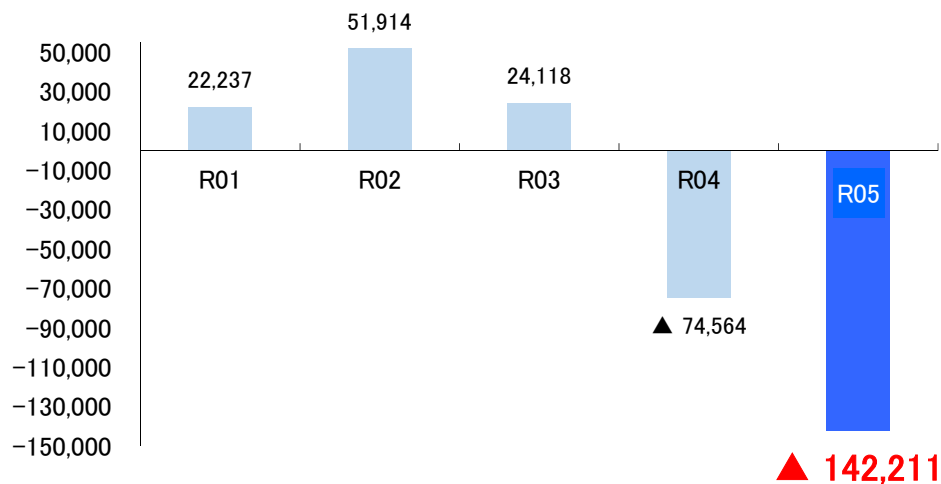


【経営目標と達成水準】

経営目標	達成水準
利益水準（円） （純利益－長期前受金戻入）	企業債（借金）に頼らず、中長期計画（概ね10年）に要する資金が調達できる利益を確保する。 【前年度決算まで】長期前受金戻入を除いた純利益を黒字とする。

前年度の給水収益（水道料金）は、約339,626千円の増加となっているが、令和4年度に新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策としての水道料金の減免を3期実施したことが要因である。減免相当額を補填した給水収益（水道料金）で比較すると、前年度に比べ、約18,402千円減少している。

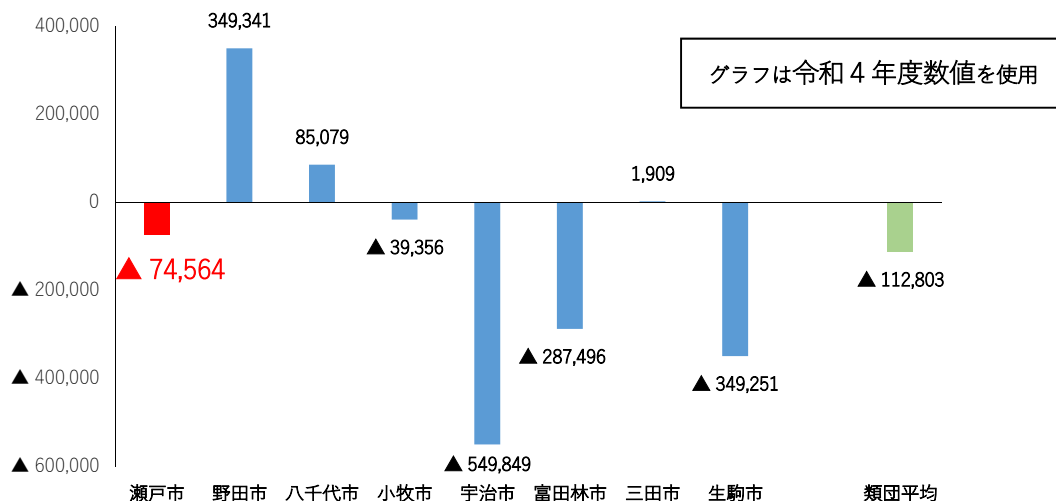
節水機器普及やコロナ禍における行動制限緩和による家庭用使用量の減少、修繕費の増加などの要因から、純利益 約236,569千円となり、長期前受金戻入 約378,780千円を除いた利益水準は約142,211千円の赤字となった。



■類似団体比較

…瀬戸市における達成水準を満たすもの

団体名	R01	R02	R03	R04	R05
愛知県 瀬戸市	22,237	51,914	24,118	▲74,564	▲142,211
千葉県 野田市	291,108	334,273	394,015	349,341	—
千葉県 八千代市	213,378	388,062	234,906	85,079	—
愛知県 小牧市	1,418	54,939	82,420	▲39,356	—
京都府 宇治市	▲146,351	▲259,596	▲420,909	▲549,849	—
大阪府 富田林市	▲209,742	▲526,062	▲302,178	▲287,496	—
兵庫県 三田市	72,346	▲345,799	40,311	1,909	—
奈良県 生駒市	▲186,642	▲254,702	▲232,692	▲349,251	—

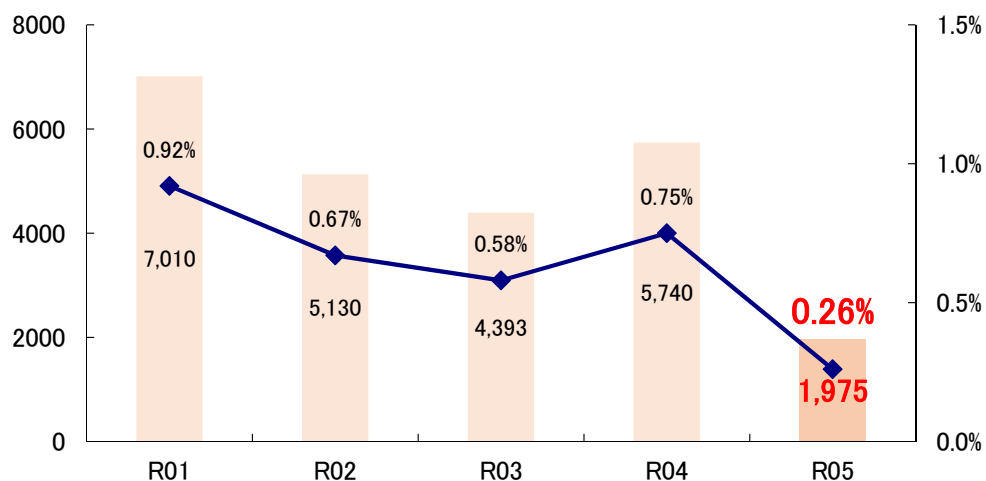


経営目標	達成水準
管路更新率（％） （当年度に更新した管路延長 ÷総管路延長×１００）	年平均１％とする。

令和５年度は、合計延長１，９７５ｍの工事を執行し、更新率は０．２６％と達成水準を下回った。

原因として、債務負担行為を活用した複数年度にまたがる契約による老朽管布設替工事があったことが挙げられる。

経営戦略上、管路更新は毎年、約７，６００ｍの工事を計画的に行っていくこととしており、達成に向けた取り組みを続ける。

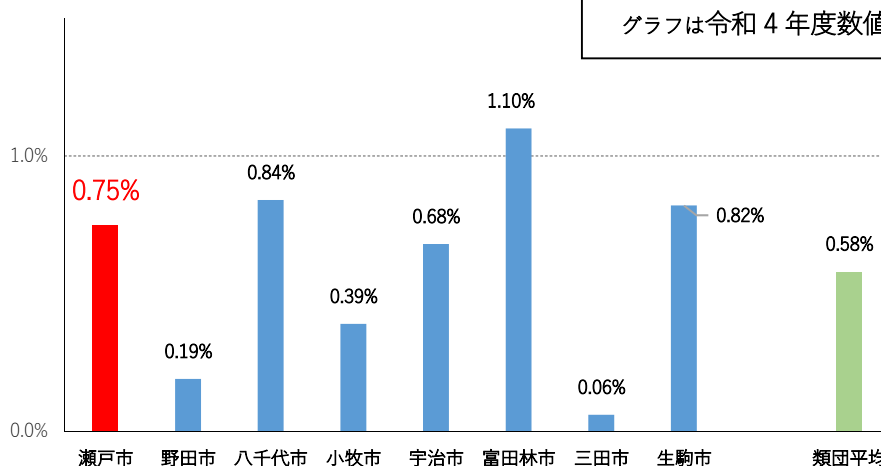


■類似団体比較

…瀬戸市における達成水準を満たすもの

団体名		R01	R02	R03	R04	R05
愛知県	瀬戸市	0.92	0.67	0.58	0.75	0.26
千葉県	野田市	0.37	0.30	0.16	0.19	—
千葉県	八千代市	1.00	0.73	0.54	0.84	—
愛知県	小牧市	0.75	0.59	0.55	0.39	—
京都府	宇治市	0.65	1.04	1.02	0.68	—
大阪府	富田林市	1.25	1.25	1.12	1.10	—
兵庫県	三田市	0.08	0.14	0.26	0.06	—
奈良県	生駒市	0.93	1.05	1.31	0.82	—

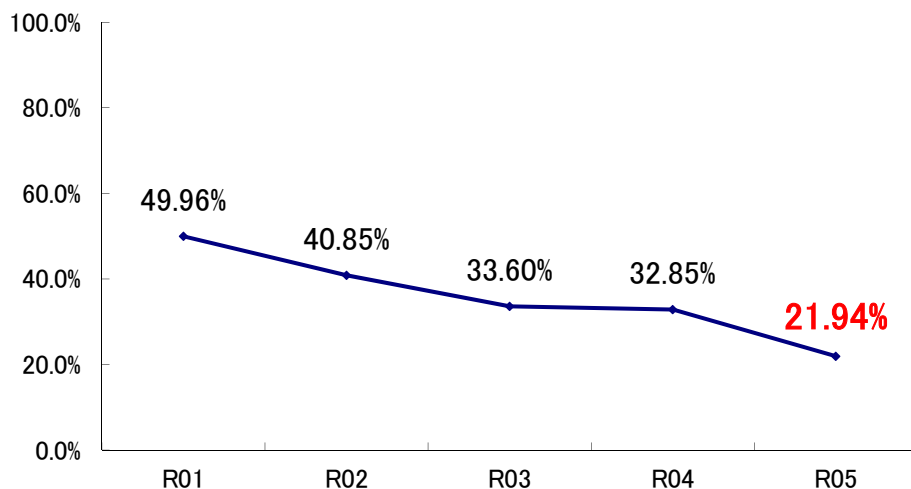
グラフは令和４年度数値を使用



【モニタリング指標】

モニタリング指標	観点
企業債残高対給水収益比率（％） （企業債残高÷給水収益×１００）	現状の数値を鑑み、 <u>増加傾向でかつ１００％を超えた場合に</u> 、投資水準及び料金水準が適切であるかを検討。

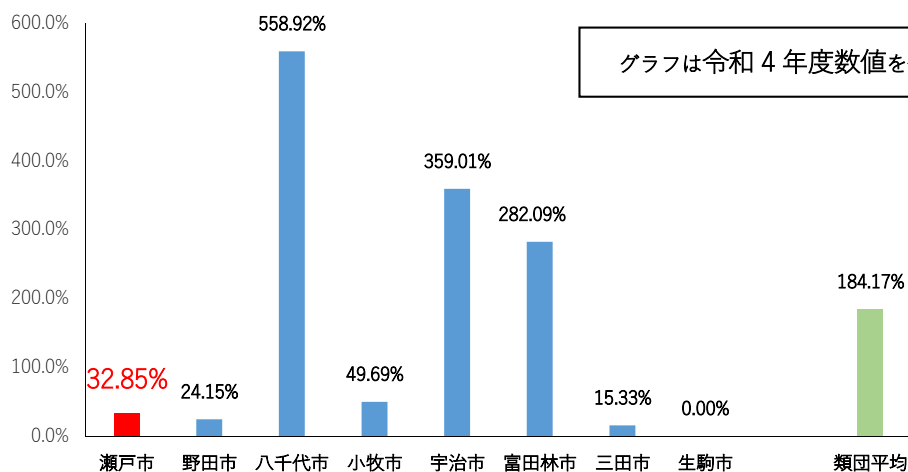
新規の借り入れをしていないことから、１００％を下回る数値で推移しているが、今後も、投資規模や料金水準の適切さ、必要な更新の先送りの有無について留意した経営改善を図る。



■類似団体比較

…瀬戸市における達成水準を満たすもの

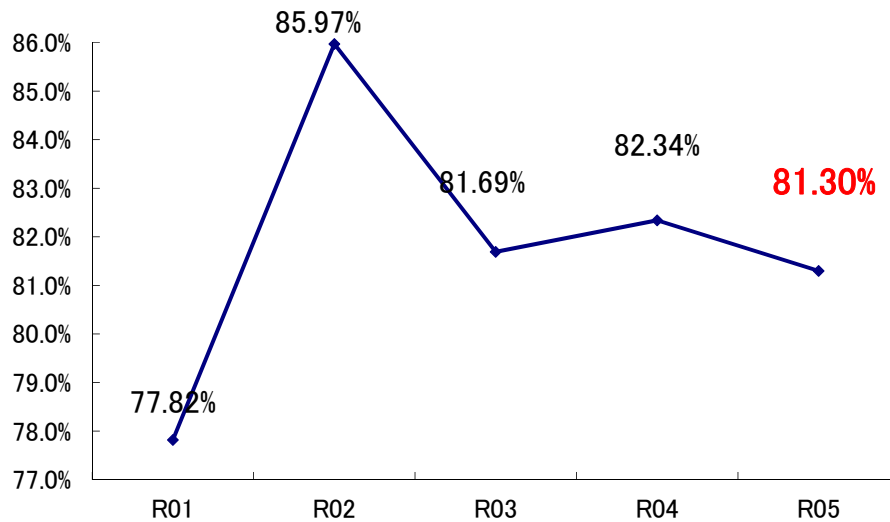
団体名		R01	R02	R03	R04	R05
愛知県	瀬戸市	49.96	40.85	33.60	32.85	21.94
千葉県	野田市	56.95	46.63	34.32	24.15	—
千葉県	八千代市	441.38	410.60	416.08	558.92	—
愛知県	小牧市	66.70	65.32	48.29	49.69	—
京都府	宇治市	229.13	288.37	285.73	359.01	—
大阪府	富田林市	207.81	220.46	223.18	282.09	—
兵庫県	三田市	21.37	27.21	16.17	15.33	—
奈良県	生駒市	0.00	0.00	0.00	0.00	—



グラフは令和4年度数値を使用

モニタリング指標	観点
施設利用率（％） （１日平均配水量÷１日配水能力 ×１００）	現状の数値を鑑み、 <u>減少傾向でかつ７０％を切った場合に</u> 、施設規模及び契約受水量が適切であるかを検討。

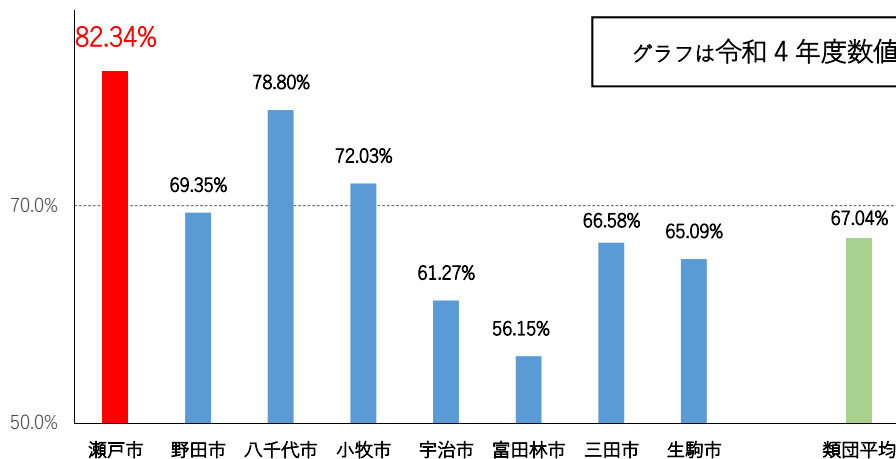
継続して７０％を上回る数値で推移しており、効率的な施設の活用ができています。
 今後の検討事項として、将来の給水人口の減少等を踏まえた施設の統廃合・ダウンサイジング等が挙げられる。



■類似団体比較

…瀬戸市における達成水準を満たすもの

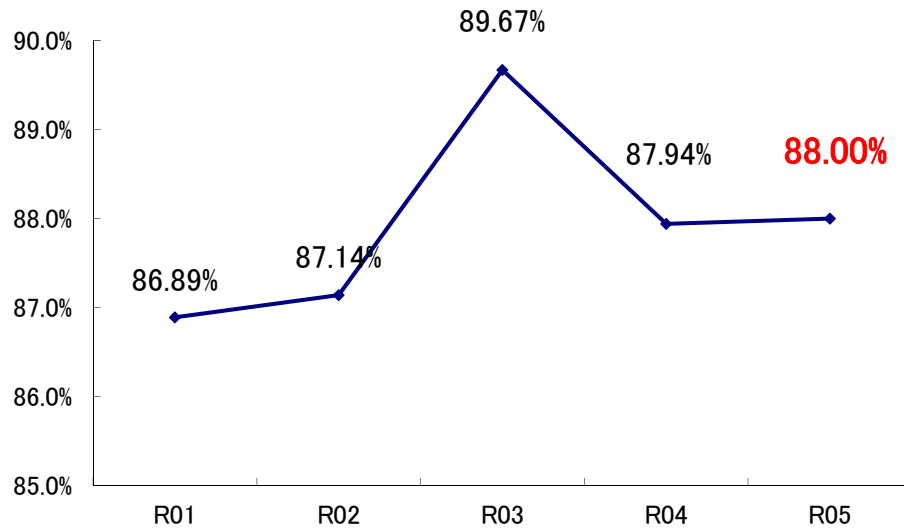
団体名		R01	R02	R03	R04	R05
愛知県	瀬戸市	77.82	85.97	81.69	82.34	81.30
千葉県	野田市	67.78	69.80	69.52	69.35	—
千葉県	八千代市	79.18	80.52	79.93	78.80	—
愛知県	小牧市	72.22	74.06	72.91	72.03	—
京都府	宇治市	61.35	62.99	62.49	61.27	—
大阪府	富田林市	58.80	59.67	58.71	56.15	—
兵庫県	三田市	67.22	69.11	67.58	66.58	—
奈良県	生駒市	64.04	65.33	63.95	65.09	—



グラフは令和４年度数値を使用

モニタリング指標	観点
有収率（％） （年間総有収水量÷年間総配水量 ×１００）	減少傾向が続いている場合は、漏水等原因の調査を行う必要がある。

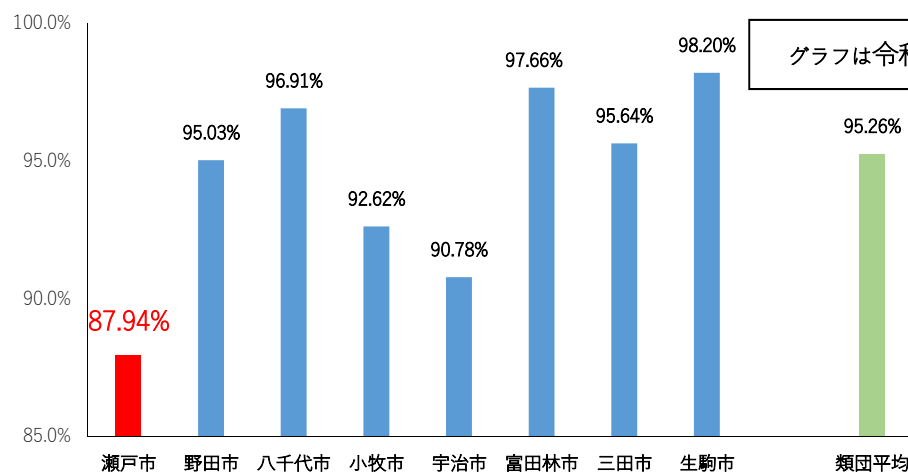
令和５年度は88.00%と、昨年度から0.06ポイント増加した。
昨年度と比べ、工事に使用する水量が減少したことが、有収率の増加に寄与したものと推察される。



■類似団体比較

…瀬戸市における達成水準を満たすもの

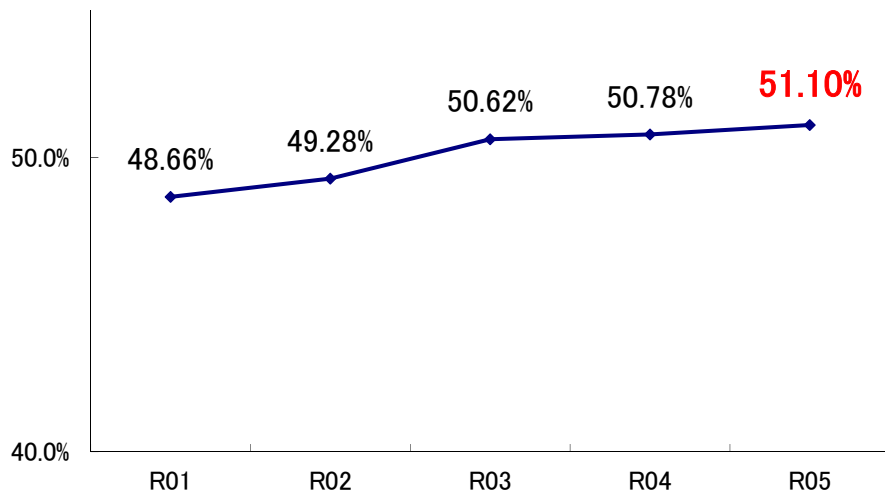
団体名		R01	R02	R03	R04	R05
愛知県	瀬戸市	86.89	87.14	89.67	87.94	88.00
千葉県	野田市	94.88	95.83	96.02	95.03	—
千葉県	八千代市	96.30	95.77	96.38	96.91	—
愛知県	小牧市	93.23	92.91	93.01	92.62	—
京都府	宇治市	90.16	90.01	90.84	90.78	—
大阪府	富田林市	96.52	96.26	95.64	97.66	—
兵庫県	三田市	92.86	92.16	92.64	95.64	—
奈良県	生駒市	96.76	97.76	98.55	98.20	—



グラフは令和４年度数値を使用

モニタリング指標	観点
有形固定資産減価償却率（％） （有形固定資産減価償却累計額 ÷有形固定資産のうち償却対象資 産の帳簿原価×１００）	管路を中心に増加傾向が続くことが予想される が、過度に増加する場合は施設・管路更新が十分 行えていない可能性がある。現状の数値を鑑み <u>増加傾向かつ５０％を超えた場合は原因を特定 し、対応を計画する。</u>

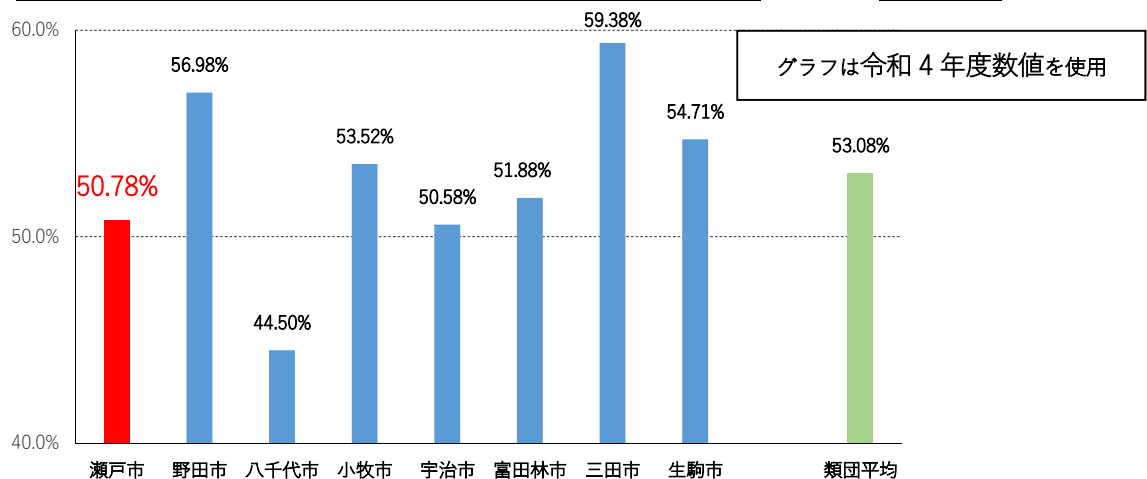
令和２年度まで施設・管路の計画的な更新により５０％を下回る数値を維持してきたが、令和３年度以降５０％を超えた数値が継続している。毎年度の更新頻度以上の資産の老朽化が進んでいる現状に対応するため、将来の施設更新等を含めた検討を行う。



■類似団体比較

…瀬戸市における達成水準を満たすもの

団体名		R01	R02	R03	R04	R05
愛知県	瀬戸市	48.66	49.28	50.62	50.78	51.10
千葉県	野田市	54.75	55.08	55.85	56.98	—
千葉県	八千代市	42.31	43.45	44.72	44.50	—
愛知県	小牧市	52.43	53.25	54.08	53.52	—
京都府	宇治市	53.19	52.08	50.68	50.58	—
大阪府	富田林市	51.10	51.35	50.99	51.88	—
兵庫県	三田市	54.80	56.26	57.81	59.38	—
奈良県	生駒市	54.85	55.36	55.82	54.71	—

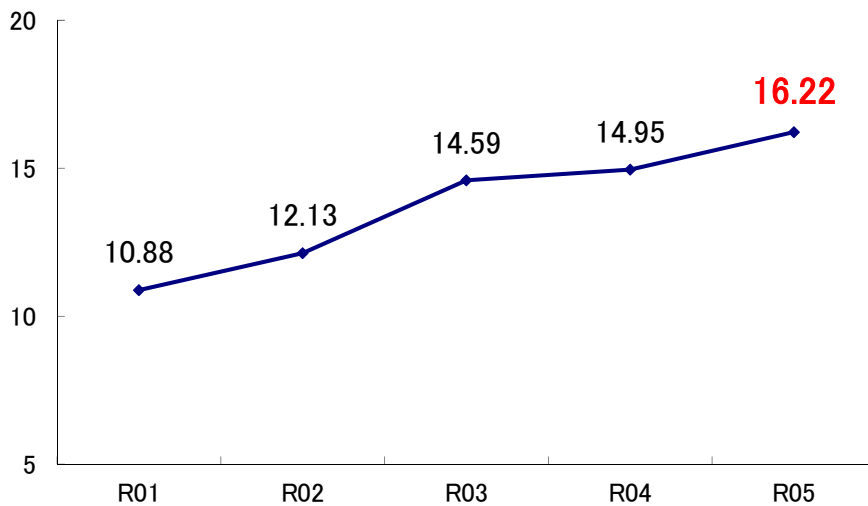


グラフは令和４年度数値を使用

モニタリング指標	観点
管路経年化率（％） （法定耐用年数を経過した管路延長 ÷総管路延長×１００）	管路更新率の最低目標値を１％としているため 増加傾向が続くことが予想される。現状の実績 を鑑み、 <u>１５％程度を超えた時点で</u> 管路更新率 の目標値の調整を検討する。

令和５年度は16.22%と、昨年度から0.27ポイント上昇した。

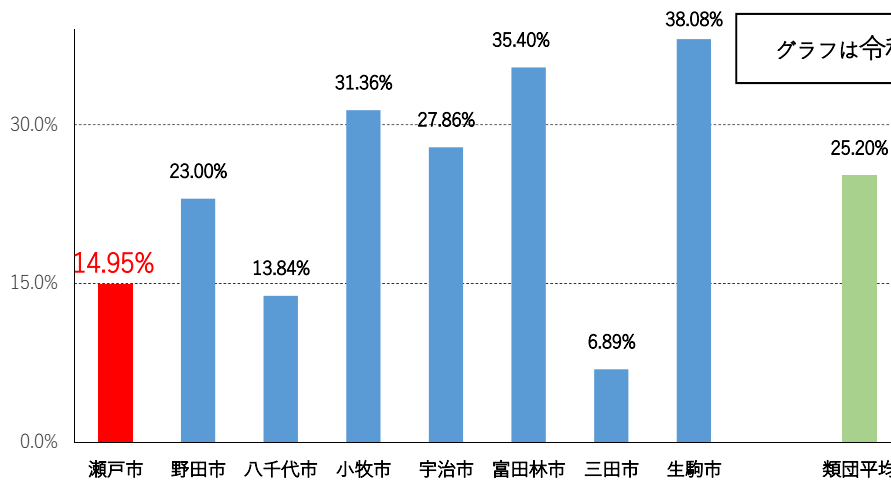
経営目標に掲げている管路更新率が達成水準に満たない実績であったものの、観点に記した１５％を超えた数値であるため、更新等の財源や実施体制の確保、経営に与える影響を含めた分析を行う。



■類似団体比較

…瀬戸市における達成水準を満たすもの

団体名		R01	R02	R03	R04	R05
愛知県	瀬戸市	10.88	12.13	14.59	14.95	16.22
千葉県	野田市	17.30	21.40	22.33	23.00	—
千葉県	八千代市	10.72	11.27	12.11	13.84	—
愛知県	小牧市	25.02	27.94	30.61	31.36	—
京都府	宇治市	25.00	25.77	27.18	27.86	—
大阪府	富田林市	30.34	31.22	35.29	35.40	—
兵庫県	三田市	3.31	3.43	4.24	6.89	—
奈良県	生駒市	30.80	33.39	36.31	38.08	—



グラフは令和４年度数値を使用

第 2 水道料金調査

■水道料金調査（令和6年4月1日現在）

水道料金は、水道法第14条に基づき条例の規定（議会の議決）を経て、国土交通大臣に届け出ることによって定められます。

瀬戸市水道事業の水道料金の現状を、類似団体及び県内団体と比較し、分析します。

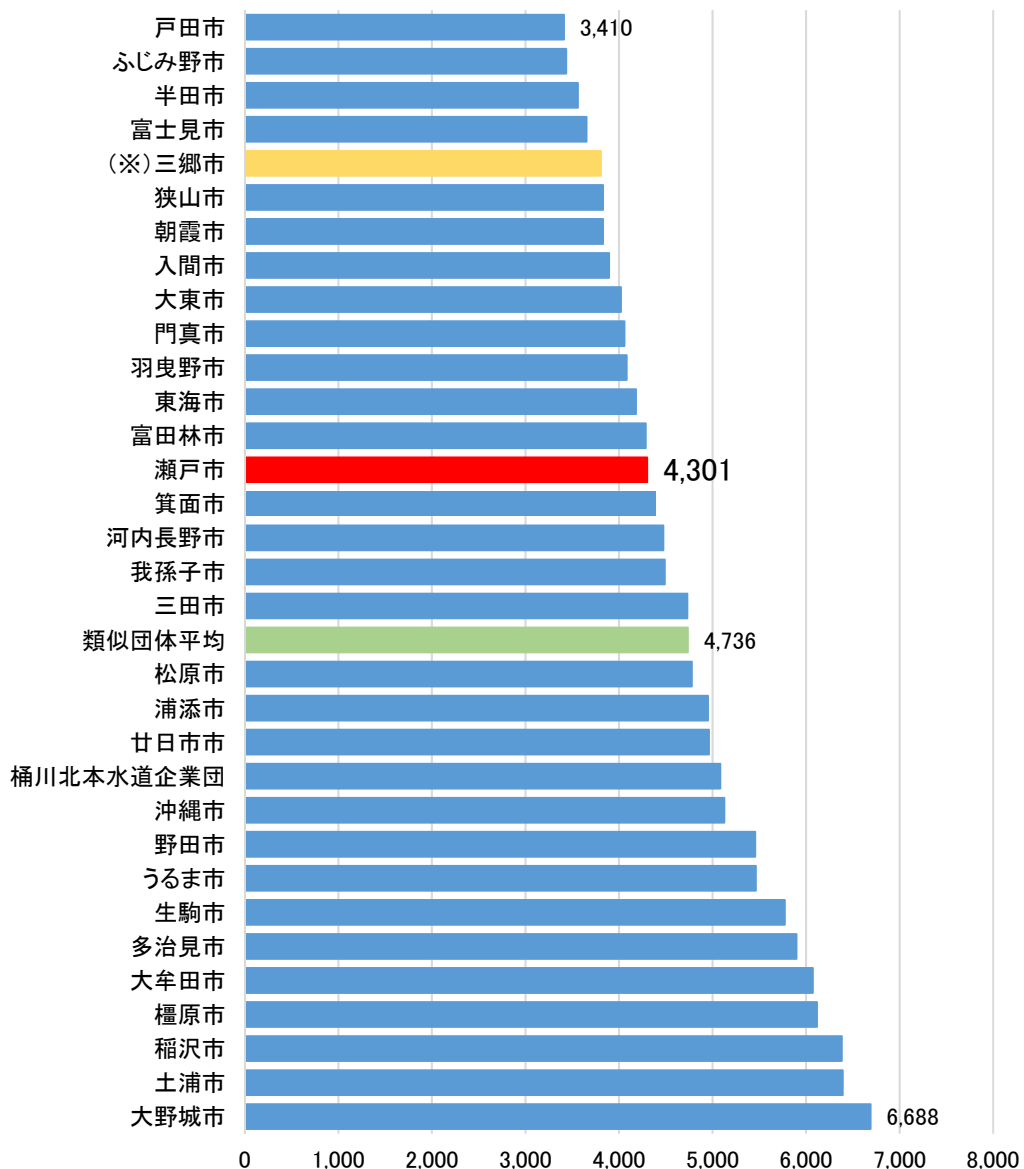
比較条件設定	
対象期間	1期（2か月）あたり
水道使用量	3 2m ³ （令和5年度における家庭用平均使用量）
用途・口径	家庭用・20mm
メーター使用料	含む

① 1期（2か月）あたり家庭用水道料金

（「令和4年度水道事業・下水道事業経営指標」（総務省）類型別団体（※））

1期（2か月）あたり3 2m³（口径20mm）使用した場合の水道料金を比較すると、類似団体32団体のうち14番目となっています。

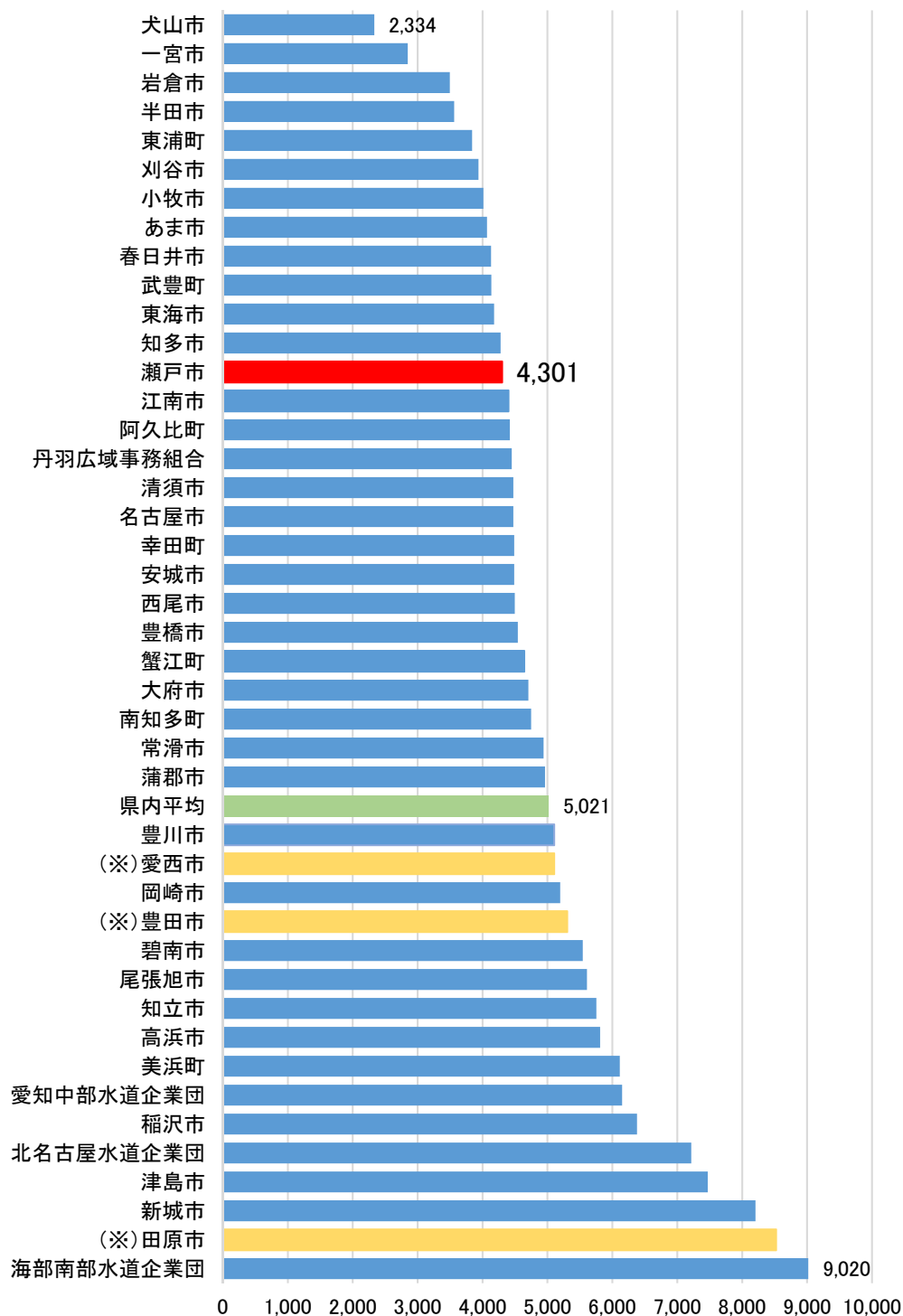
- （※）①給水人口区分 10万人～15万人
 ②水源別区分 受水を主とするもの
 ③有収水量密度別区分 全国平均以上のもの



（※）令和6年4月1日時点で料金改定が行われている団体

② 1期（2か月）あたり家庭用水道料金（県内団体比較）

1期（2か月）あたり32m³（口径20mm）使用した場合の水道料金を比較すると県内43団体のうち13番目となっています。



(※)令和6年4月1日時点で料金改定が行われている団体

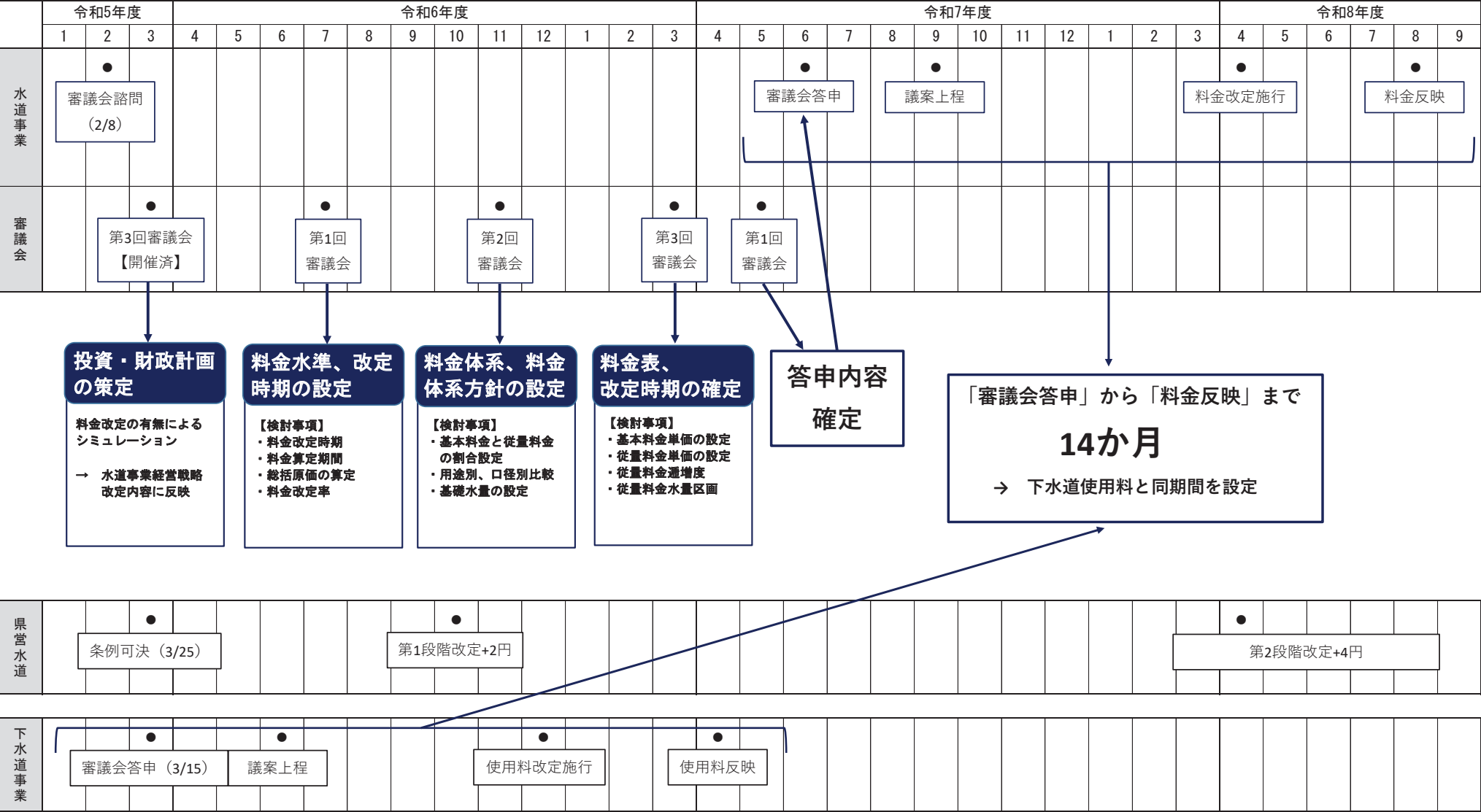
③ まとめ

類似団体、県内団体とも団体数全体の中位であり、団体平均額と比較しても約90%前後であることから、平均的な料金設定であるといえます。

比較区分	順位	対平均金額
類似団体	32 団体中 14 番目	90.8%
県内団体	43 団体中 13 番目	85.7%

適 正 な 水 道 料 金 に つ い て

水道料金改定スケジュール案



投資・財政計画（収支計画）

		料金改定率															
年度		平成30年 2018年	令和元年 2019年	令和2年 2020年	令和3年 2021年	令和4年 2022年	令和5年 2023年	令和6年 2024年	令和7年 2025年	令和8年 2026年	令和9年 2027年	令和10年 2028年	令和11年 2029年	令和12年 2030年	令和13年 2031年	令和14年 2032年	
収入	1 営業収益	2,246,372	2,218,873	2,505,031	2,266,904	1,809,825	2,155,385	2,132,219	2,139,516	2,133,117	2,126,737	2,120,378	2,114,039	2,107,719	2,101,419	2,095,139	
	(1) 給水収益	2,167,437	2,125,774	2,166,613	2,122,569	1,745,265	2,084,891	2,061,933	2,071,070	2,064,671	2,058,291	2,051,932	2,045,593	2,039,273	2,032,973	2,026,693	
	(2) 受託工事収益	2,327	3,210	1,159	2,592	727	1,448	1,000	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	
	(3) その他の営業収益	76,608	89,889	337,258	141,743	63,833	69,046	69,286	67,388	67,388	67,388	67,388	67,388	67,388	67,388	67,388	
	2 営業外収益	350,742	372,520	375,407	375,866	777,731	386,270	363,670	360,575	359,380	358,887	358,407	358,126	359,457	356,639	353,604	
	(1) 受取利息	926	871	795	631	628	504	2,334	3,233	3,092	2,731	2,604	2,337	2,337	2,337	2,337	
	(2) 長期前受金戻入	347,388	360,930	370,534	370,393	372,230	378,780	355,320	350,147	349,093	348,961	348,608	348,594	349,925	347,107	344,072	
	(3) その他	2,427	10,720	4,078	4,842	404,873	6,986	6,016	7,195	7,195	7,195	7,195	7,195	7,195	7,195	7,195	
	3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収益合計 (A)		2,597,114	2,591,393	2,880,438	2,642,770	2,587,555	2,541,655	2,495,889	2,500,091	2,492,497	2,485,624	2,478,785	2,472,165	2,467,176	2,458,058	2,448,743
支出	1 営業費用	2,145,012	2,172,443	2,427,906	2,218,384	2,231,324	2,296,271	2,385,126	2,362,488	2,462,664	2,484,703	2,517,745	2,592,722	2,612,708	2,661,021	2,692,851	
	(1) 職員給与と費等	233,891	236,657	221,240	173,509	173,318	173,706	196,901	195,460	209,877	211,975	214,095	216,236	218,399	220,583	222,788	
	(2) 委託料	180,636	201,936	209,332	228,231	227,561	254,930	278,695	254,111	260,464	266,975	273,650	280,491	287,503	294,691	302,058	
	(3) 修繕費	87,139	77,624	81,375	90,643	111,985	135,323	110,837	122,366	125,425	128,561	131,775	135,069	138,446	141,907	145,455	
	(4) 量水器取替補修費	20,343	33,455	18,125	14,303	16,274	14,620	28,920	21,725	21,725	21,725	21,725	21,725	21,725	21,725	21,725	
	(5) 動力費	44,689	44,590	38,389	26,523	39,662	31,160	45,818	43,341	43,688	44,039	44,394	44,752	45,114	45,479	45,848	
	(6) 薬品費	8,714	6,870	9,366	8,153	10,706	11,654	16,697	13,344	13,678	14,020	14,370	14,729	15,098	15,475	15,862	
	(7) 受水費	710,086	699,432	733,908	725,670	734,756	724,142	737,551	734,209	774,017	771,258	753,184	750,486	747,835	745,217	727,243	
	(8) 会費負担金	21,038	22,948	23,878	22,310	23,422	24,964	34,398	27,871	28,150	28,432	28,716	29,003	29,293	29,586	29,882	
	(9) 減価償却費 (a)	777,186	787,898	811,030	824,611	830,709	851,326	873,309	865,774	877,450	919,102	928,696	973,699	1,030,936	1,040,095	1,074,077	
	(10) 資産減耗費 (b)	21,396	23,027	149,421	27,507	32,126	40,769	20,200	44,181	68,090	38,521	67,049	86,446	38,279	66,187	67,842	
	(11) その他	30,250	28,086	131,841	76,922	30,802	33,677	41,800	40,105	40,100	40,095	40,091	40,086	40,081	40,076	40,071	
	2 営業外費用	43,044	35,783	30,084	22,353	58,565	13,087	11,295	8,857	7,472	6,266	5,238	4,356	3,620	2,973	2,416	
	(1) 支払利息	40,975	33,531	27,232	21,168	15,684	11,639	8,795	7,146	5,761	4,555	3,527	2,645	1,909	1,262	705	
	(2) 雑支出	2,069	2,252	2,851	1,184	42,882	1,448	2,500	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	
	3 特別損失	0	0	0	7,522	0	2,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) その他特別損失	0	0	0	0	0	2,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	費用合計 (B)		2,188,056	2,208,226	2,457,990	2,248,259	2,289,889	2,311,696	2,396,421	2,371,345	2,470,136	2,490,969	2,522,983	2,597,078	2,616,328	2,663,994	2,695,267
* (9)および(10)は非現金支出																	
純利益 (C)=(A)-(B) (△は損失)		409,058	383,167	422,448	394,511	297,666	229,959	99,468	128,747	22,361	△ 5,345	△ 44,198	△ 124,913	△ 149,152	△ 205,935	△ 246,525	
純利益 (長期前受金戻入を除く) (△は損失)		61,670	22,237	51,914	24,118	△ 74,564	△ 148,821	△ 255,852	△ 221,400	△ 326,732	△ 354,306	△ 392,806	△ 473,507	△ 499,077	△ 553,043	△ 590,596	
資本的収支(税込)	1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 加入分担金	132,796	130,644	82,266	106,596	96,161	86,579	98,971	92,965	92,035	91,115	90,203	89,301	88,408	87,524	86,649	
	3 工事負担金	539,599	178,207	229,778	37,844	70,744	57,665	87,495	158,650	92,150	145,350	135,351	138,735	142,203	145,758	149,402	
	4 その他	8,284	10,736	4,917	11,473	11,473	5,775	18,040	12,044	12,345	12,653	12,970	13,294	13,626	13,967	14,316	
	小計 (D)	680,679	319,587	316,961	155,913	178,378	150,019	204,506	263,658	196,530	249,118	238,524	241,330	244,238	247,250	250,368	
	1 建設改良費	1,356,860	987,422	1,045,963	673,816	1,437,511	650,630	1,279,814	1,354,460	1,956,729	1,220,054	1,929,594	2,409,625	1,211,322	1,937,340	1,983,416	
	(1) 職員給与と費等	40,409	40,121	52,207	54,345	56,226	50,565	56,710	61,423	62,038	62,658	63,285	63,917	64,557	65,202	65,854	
	(2) 委託料	70,717	90,912	91,270	63,259	58,410	120,317	163,030	155,800	144,400	165,300	142,719	124,762	160,881	170,645	173,641	
	(3) 工事請負費	1,187,014	824,485	764,966	548,470	1,316,008	477,655	1,053,376	1,132,856	1,745,910	987,715	1,719,209	2,216,564	981,504	1,697,112	1,739,540	
	(4) その他	29,360	16,841	135,312	5,675	4,433	2,093	6,699	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	
	2 企業債償還金	207,826	179,107	176,990	172,055	139,768	115,845	75,124	68,366	62,936	55,401	48,557	40,224	35,805	30,053	23,495	
	小計 (E)	1,564,686	1,166,529	1,222,953	845,871	1,577,279	766,475	1,354,938	1,422,826	2,019,664	1,275,455	1,978,151	2,449,849	1,247,127	1,967,394	2,006,911	
資本的収支不足額 (F)=(D)-(E) (△は不足)		△ 884,007	△ 846,942	△ 905,992	△ 689,958	△ 1,398,901	△ 616,456	△ 1,150,432	△ 1,159,168	△ 1,823,135	△ 1,026,337	△ 1,739,627	△ 2,208,518	△ 1,002,889	△ 1,720,144	△ 1,756,544	
期首資金残高	3,436,542	3,903,665	3,838,008	3,965,608	4,123,031	4,080,284	3,500,480	2,987,705	2,517,092	1,312,765	889,745	△ 246,942	△ 1,868,823	△ 2,301,574	△ 3,468,478		
期中資金増減額 (△は減少)	467,123	△ 65,657	127,599	157,424	△ 42,747	△ 579,804	△ 512,775	△ 470,613	△ 1,204,326	△ 423,021	△ 1,136,687	△ 1,621,881	△ 432,751	△ 1,166,904	△ 1,205,220		
期末資金残高	3,903,665	3,838,008	3,965,607	4,123,032	4,080,284	3,500,480	2,987,705	2,517,092	1,312,765	889,745	△ 246,942	△ 1,868,823	△ 2,301,574	△ 3,468,478	△ 4,673,698		
(うち、内部留保)	(2,137,366)	(2,237,570)	(2,417,999)	(2,650,865)	(2,278,587)	(2,981,585)	(2,468,790)	(1,998,177)	(793,851)	(370,830)	(△ 765,857)	(△ 2,387,738)	(△ 2,820,489)	(△ 3,987,393)	(△ 5,182,613)		
企業債残高	1,241,238	1,062,131	885,140	713,085	573,318	457,473	382,349	313,983	251,048	195,647	147,090	106,866	71,061	41,007	17,513		
収支均衡基準 =(B)-{(a)+(b)} (収益的支出から非現金支出を除いた額)		○ (1,389,474)	○ (1,397,301)	○ (1,497,539)	○ (1,396,141)	○ (1,427,054)	○ (1,419,601)	○ (1,502,912)	○ (1,461,390)	×	×	×	×	×	×	×	

総括原価の算定と料金改定率

算定期間を令和8年から令和12年の5年間として、総括原価を算定するもの			(千円)
	科目	算定根拠	5か年合計
営業費用	職員給与費等	R6は予算、R7以降はR4～R6の平均額に人件費上昇分として前年+1%とする 別途人員増加分として、下記を追加（カッコ内は想定計上する人件費） R6に技師1名(6,314)+技能員1名(5,902) R7に技師1名(6,378)+技能員1名(5,961) R8に技師1名(6,441)	1,070,582
	委託料	R6は予算、 R7以降はR4～R6の平均額に物価上昇分として、R14までは前年+2.5% R15以降は前年+1%とする 別途人員増加分の影響でR7に技能員1名(5,961)を減少させる	1,369,083
	修繕費	R6は予算、R7以降はR4～R6の平均額に物価上昇分として R14までは前年+2.5% R15以降は前年+1%とする	659,276
	量水器取替補修費	R6は予算、R7以降はH29～R6の平均額	108,625
	動力費	R5は実績に基づく推測値、R6は予算、R7以降は別途動力費算定表に基づく	221,987
	薬品費	R6は予算、R7以降はR4～R6の平均額に物価上昇分として、R14までは前年+2.5% R15以降は前年+1%とする	71,894
	受水費	R5は実績に基づく推測値、R6は予算、R7以降は別途受水費算定表に基づく	3,796,780
	会費負担金	R6は予算 R7以降はR4～R6の平均額に人件費上昇分として前年+1%とする	143,594
	減価償却費	既存施設の償却予定額+ 4条費用分を新設として償却期間に基づいて算出 償却期間は管路40年、施設20年、その他5年とする	4,729,883
	資産減耗費	R6は予算 R7以降は当該年度の工事請負費×直近の平均除却率3.9% (H26～R5までの資産減耗費/工事請負費の平均（R2は上陣屋移転事業でイレギュラーなため除く）)	298,385
	その他		209,008
	費用合計		12,679,097
	受託工事収益	R6は予算、R7以降はR4～R6の平均額	5,290
	その他の営業収益	R6は予算、R7以降はR4～R6の平均額	336,940
	受取利息	期首資金残高*0.03% +保有する債券等に基づいて算出 (経営戦略改定時より修正)	13,101
	営業外雑収入	R6は予算、R7以降はR4～R6の平均額	35,975
	控除額合計		391,306
	控除後営業費用		12,287,791
資本費用	支払利息	既存の企業債残高については、企業債償還表を参照 令和5年度以降の起債は想定しない	18,398
	資産維持費	別途検討	0
資本費用合計			18,398
総括原価（資産維持費を除く）＝営業費用＋資本費用			12,306,189

給水収益の想定	R6は予算、R7以降は別途給水収益推計による	10,259,760
総括原価（資産維持費を除く）に対して不足する給水収益		2,046,429

資産維持費の考え方（案）

①日本水道協会による水道料金算定要領に基づいた算定方法 償却資産に対し一定の率（3%）を乗じた額を資産維持費とするもの		(千円)
	5か年合計	
口径20mm 水量32㎡使用の場合 現行料金 4,301円 ↓ 改定料金 6,589円	償却対象試算額	113,720,342
	資産維持費（償却対象資産×3%）	3,411,610
	資産維持費を加えた総括原価	15,717,799
	料金改定率	53.20%
	R12年度末の想定内部留保	2,636,095

②瀬戸市水道事業経営戦略（改定版）に基づいた算定方法 算定期間末の内部留保基準を満たす額を資産維持費とする		(千円)
	5か年合計	
口径20mm 水量32㎡使用の場合 現行料金 4,301円 ↓ 改定料金 6,132円	A 内部留保減少想定額（4条不足額－留保発生額）	2,772,237
	B R7年度末内部留保額	1,998,177
	C R12年度末内部留保目標値	1,547,113
	5か年で必要な資産維持費（A－B＋C）	2,321,173
	資産維持費を加えた総括原価	14,627,362
	料金改定率	42.57%
	R12年度末の想定内部留保	1,545,677

③瀬戸市水道事業経営戦略（改定版）に基づいた算定方法 ②をベースに、改定率に配慮して保有する内部留保の基準を半分まで下げたもの		(千円)
	5か年合計	
口径20mm 水量32㎡使用の場合 現行料金 4,301円 ↓ 改定料金 5,808円	A 内部留保減少想定額（4条不足額－留保発生額）	2,772,237
	B R7年度末内部留保額	1,998,177
	C R12年度末内部留保目標値	773,556
	5か年で必要な資産維持費（A－B＋C）	1,547,617
	資産維持費を加えた総括原価	13,853,805
	料金改定率	35.03%
	R12年度末の想定内部留保	772,230

④近隣市と同等の水道料金となるよう料金改定率を設定する 資産維持費は改定率から逆算するもの		(千円)
	5か年合計	
口径20mm 水量32㎡使用の場合 現行料金 4,301円 近隣市 5,610円 対瀬戸比 130.43%	料金改定率	30.43%
	改定後の給水収益（5か年分）	13,382,296
	逆算した資産維持費	1,076,107
	資産維持費を加えた総括原価	13,382,296
	R12年度末の想定内部留保	300,856

【参考】資産維持費が0の場合の改定率		(千円)
	5か年合計	
	資産維持費	0
	改定後の給水収益	12,306,189
	資産維持費を加えた総括原価	12,306,189
	料金改定率	19.95%
	R12年度末の想定内部留保	-774,597